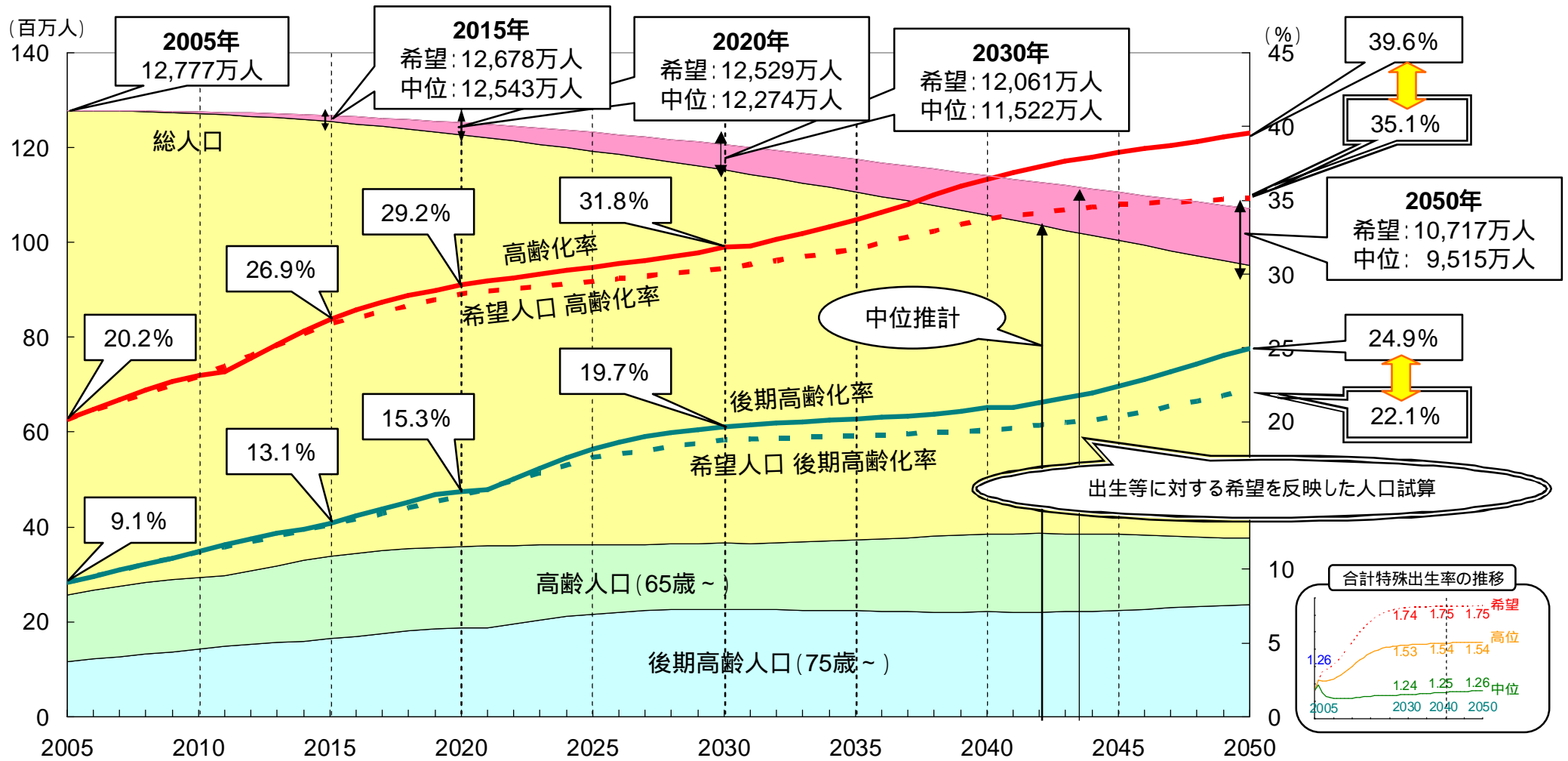


## 参考図表

- 1 . 将来の総人口・高齢化率の推移
- 2 . 広域ブロック別将来推計人口
- 3 . 三大都市圏及び地方圏における人口移動
- 4 . 一人当たり県民所得の上位5 県平均と下位5 県平均の間の開き
- 5 . 広域ブロックの人口・GDP・面積
- 6 . 日本とアジア間の航空路線・日本海沿岸諸港及び日本海側空港の状況
- 7 . 広域地方計画協議会の体制
- 8 . 各ブロックが直接アジアと交流するシームレスアジアの形成
- 9 . 広域ブロックを牽引する産業の発展
- 10 . 持続可能な地域の形成（多様な価値・魅力を持った地域の形成）
- 11 . 持続可能な地域の形成（地域資源を活かした産業、農林水産業の活性化）
- 12 . 災害に強いしなやかな国土の形成
- 13 . 美しい国土の管理と継承（循環と共生の重視、流域圏の管理）
- 14 . 美しい国土の管理と継承（海域の適正な利用・保全、国土の国民的経営）
- 15 . 「新たな公」を基軸とする地域づくり

# 将来の総人口・高齢化率の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)及び厚生労働省社会保障審議会人口構造の変化に関する特別部会「出生等に対する希望を反映した人口試算」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注) 総人口における「希望」とは、上記特別部会において公表された「出生等に対する希望を反映した人口試算」をいい、2040年(1990年生まれの女性が50歳になる年)までに結婚、出産に関する希望が実現し、合計特殊出生率が1.75(生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上)まで回復すると仮定して試算された人口である。なお、公表された数値は2005年以降5年毎の数値であるため、その間の4年間については線形補間を行った。

## 広域ブロック別将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」における  
広域ブロック等別将来推計人口。

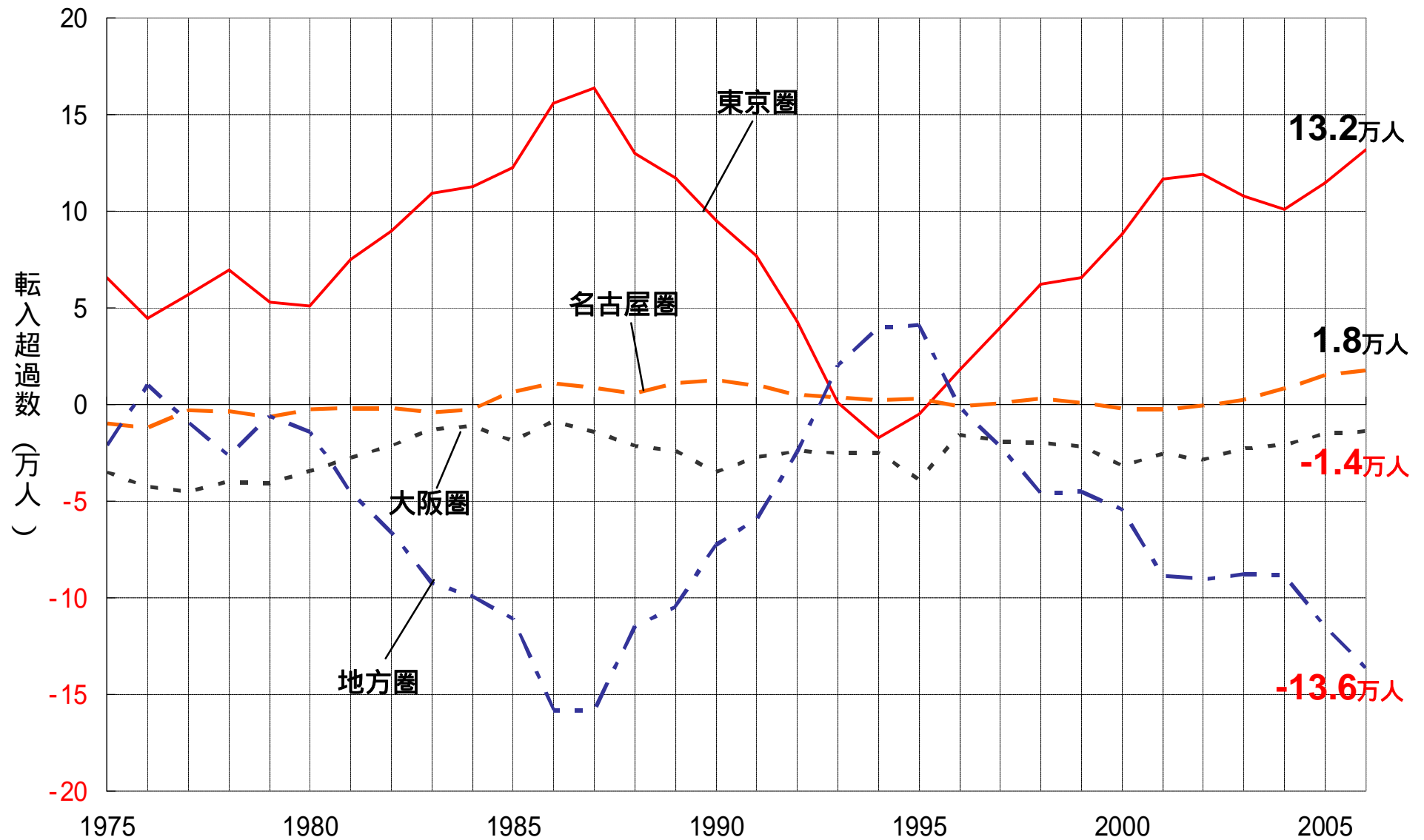
|                                |       | (単位:万人)   |     |       |       |       |       |       |       |       |       |       | (単位:万人)     |                 |                 |       |
|--------------------------------|-------|-----------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-----------------|-----------------|-------|
|                                |       | 北海道       | 東北圏 | 首都圏   | 中部圏   | 北陸圏   | 近畿圏   | 中国圏   | 四国圏   | 九州圏   | 沖縄県   | 全国    | 北関東<br>磐越5県 | 中部圏<br>+<br>北陸圏 | 中国圏<br>+<br>四国圏 |       |
| <b>実績</b>                      | 2000年 | 人口        | 568 | 1,229 | 4,132 | 1,699 | 313   | 2,086 | 773   | 415   | 1,345 | 132   | 12,693      | 1,162           | 2,012           | 1,189 |
|                                | 2005年 | 人口        | 563 | 1,207 | 4,238 | 1,722 | 311   | 2,089 | 768   | 409   | 1,335 | 136   | 12,777      | 1,154           | 2,032           | 1,176 |
|                                |       | (対2000年比) |     | -1.0% | -1.8% | 2.6%  | 1.3%  | -0.7% | 0.2%  | -0.7% | -1.6% | -0.7% | 3.3%        | 0.7%            | -0.7%           | 1.0%  |
| <b>社人研<br/>標準ケース</b>           | 2010年 | 人口        | 551 | 1,174 | 4,287 | 1,723 | 305   | 2,071 | 754   | 398   | 1,315 | 139   | 12,718      | 1,135           | 2,028           | 1,152 |
|                                |       | 対2005年比   |     | -2.0% | -2.7% | 1.2%  | 0.1%  | -1.8% | -0.9% | -1.8% | -2.6% | -1.6% | 2.4%        | -0.5%           | -1.7%           | -0.2% |
|                                | 2020年 | 人口        | 517 | 1,089 | 4,249 | 1,677 | 288   | 1,984 | 711   | 369   | 1,248 | 143   | 12,273      | 1,073           | 1,964           | 1,080 |
|                                |       | 対2005年比   |     | -8.2% | -9.8% | 0.3%  | -2.6% | -7.5% | -5.0% | -7.4% | -9.8% | -6.5% | 4.9%        | -3.9%           | -7.0%           | -3.4% |
| <b>社人研<br/>参考推計<br/>(封鎖人口)</b> | 2010年 | 人口        | 556 | 1,190 | 4,237 | 1,719 | 308   | 2,083 | 759   | 402   | 1,324 | 139   | 12,718      | 1,144           | 2,027           | 1,160 |
|                                |       | 対2005年比   |     | -1.1% | -1.4% | -0.0% | -0.1% | -0.9% | -0.3% | -1.1% | -1.7% | -0.8% | 2.2%        | -0.5%           | -0.9%           | -0.3% |
|                                | 2020年 | 人口        | 530 | 1,133 | 4,109 | 1,669 | 295   | 2,015 | 725   | 380   | 1,276 | 143   | 12,273      | 1,100           | 1,964           | 1,105 |
|                                |       | 対2005年比   |     | -5.8% | -6.1% | -3.1% | -3.1% | -5.0% | -3.6% | -5.5% | -7.1% | -4.5% | 4.7%        | -3.9%           | -4.7%           | -3.4% |

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注1) 「社人研標準ケース」とは、2000～2005年の純移動率が今後縮小を続けると仮定して行われた推計であり、具体的には、2010～2015年の純移動率が2000～2005年の純移動率の0.7倍となり(この間の純移動率は直線的に変化)、2015～2020年以降は2010～2015年の純移動率が一定であると仮定して行われた推計。

(注2) 「社人研参考推計(封鎖人口)」とは、都道府県間の移動がないと仮定して行われた推計。

# 三大都市圏及び地方圏における人口移動



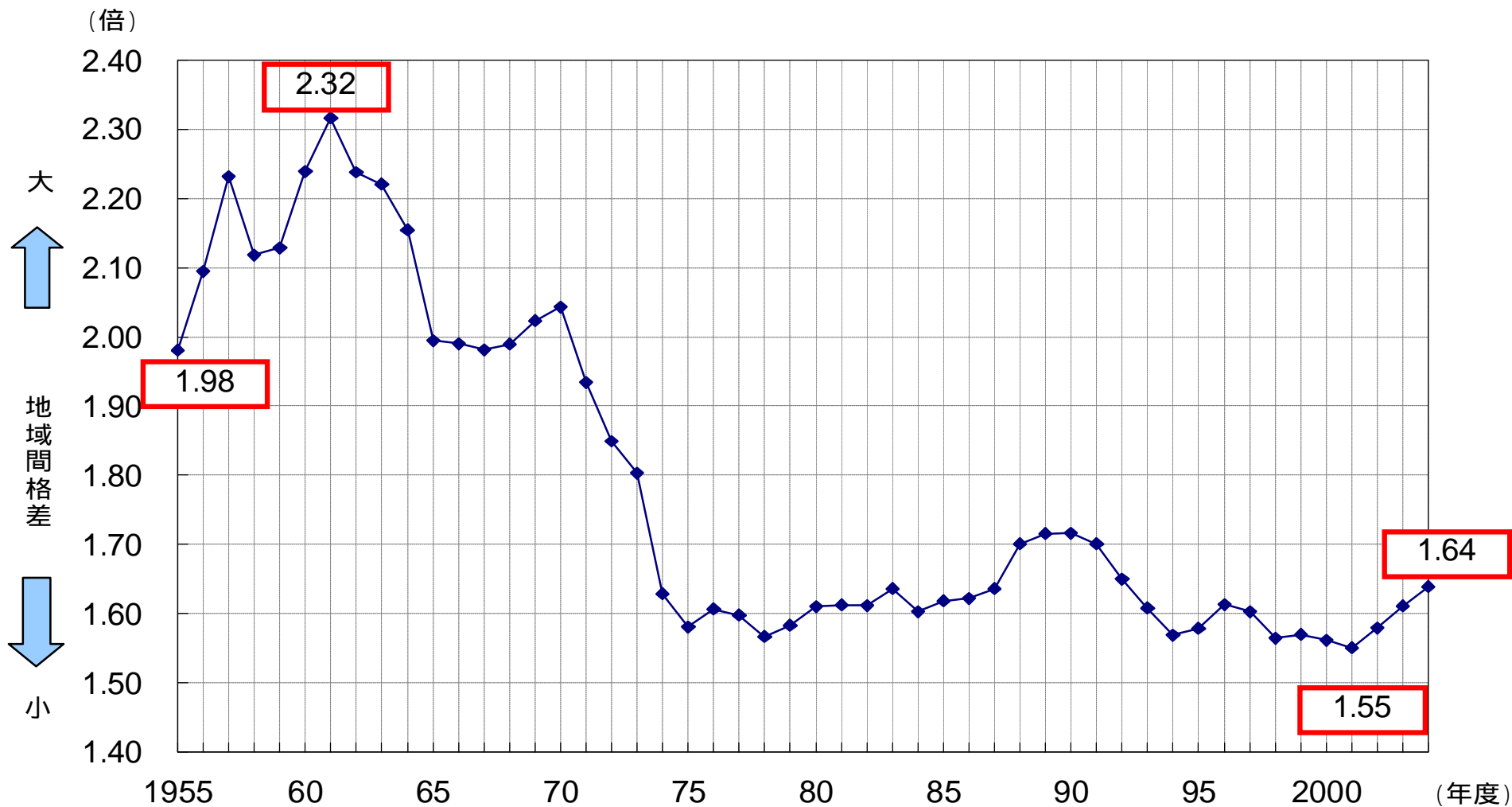
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県    名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県    大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏    地方圏: 三大都市圏以外の地域

# 一人当たり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の間の開き



(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 一人当たり県民所得については、推計時点での最新の人口データを反映するため、「県民経済計算」の公表値ではなく、国土交通省国土計画局推計値を使用。

2. 県民所得は1955年度から1989年までが68SNA、1990年度以降が93SNAに基づく数値。

## 広域ブロックの人口・GDP・面積

人口(2005年)

| 国名       | 人口(万人) |
|----------|--------|
| 日本       | 12,777 |
| フランス     | 6,050  |
| イギリス     | 5,967  |
| 韓国       | 4,782  |
| 首都圏      | 4,238  |
| カナダ      | 3,227  |
| 近畿圏      | 2,089  |
| 中部圏      | 1,722  |
| オランダ     | 1,630  |
| 九州圏      | 1,335  |
| 東北圏      | 1,207  |
| ベルギー     | 1,042  |
| スウェーデン   | 904    |
| オーストリア   | 819    |
| 中国圏      | 768    |
| スイス      | 725    |
| 北海道      | 563    |
| デンマーク    | 543    |
| フィンランド   | 525    |
| シンガポール   | 433    |
| アイルランド   | 415    |
| 四国圏      | 409    |
| ニュージーランド | 403    |
| 北陸圏      | 311    |

GDP(2004年)

| 国名       | GDP(名目、億米\$) |
|----------|--------------|
| 日本       | 46,092       |
| イギリス     | 21,552       |
| フランス     | 20,598       |
| 首都圏      | 17,588       |
| カナダ      | 9,917        |
| 近畿圏      | 7,422        |
| 韓国       | 6,805        |
| 中部圏      | 6,779        |
| オランダ     | 6,067        |
| 九州圏      | 4,070        |
| 東北圏      | 3,902        |
| スイス      | 3,586        |
| ベルギー     | 3,576        |
| スウェーデン   | 3,501        |
| オーストリア   | 2,928        |
| 中国圏      | 2,683        |
| デンマーク    | 2,449        |
| フィンランド   | 1,859        |
| 北海道      | 1,817        |
| アイルランド   | 1,844        |
| 四国圏      | 1,250        |
| 北陸圏      | 1,150        |
| シンガポール   | 1,075        |
| ニュージーランド | 989          |

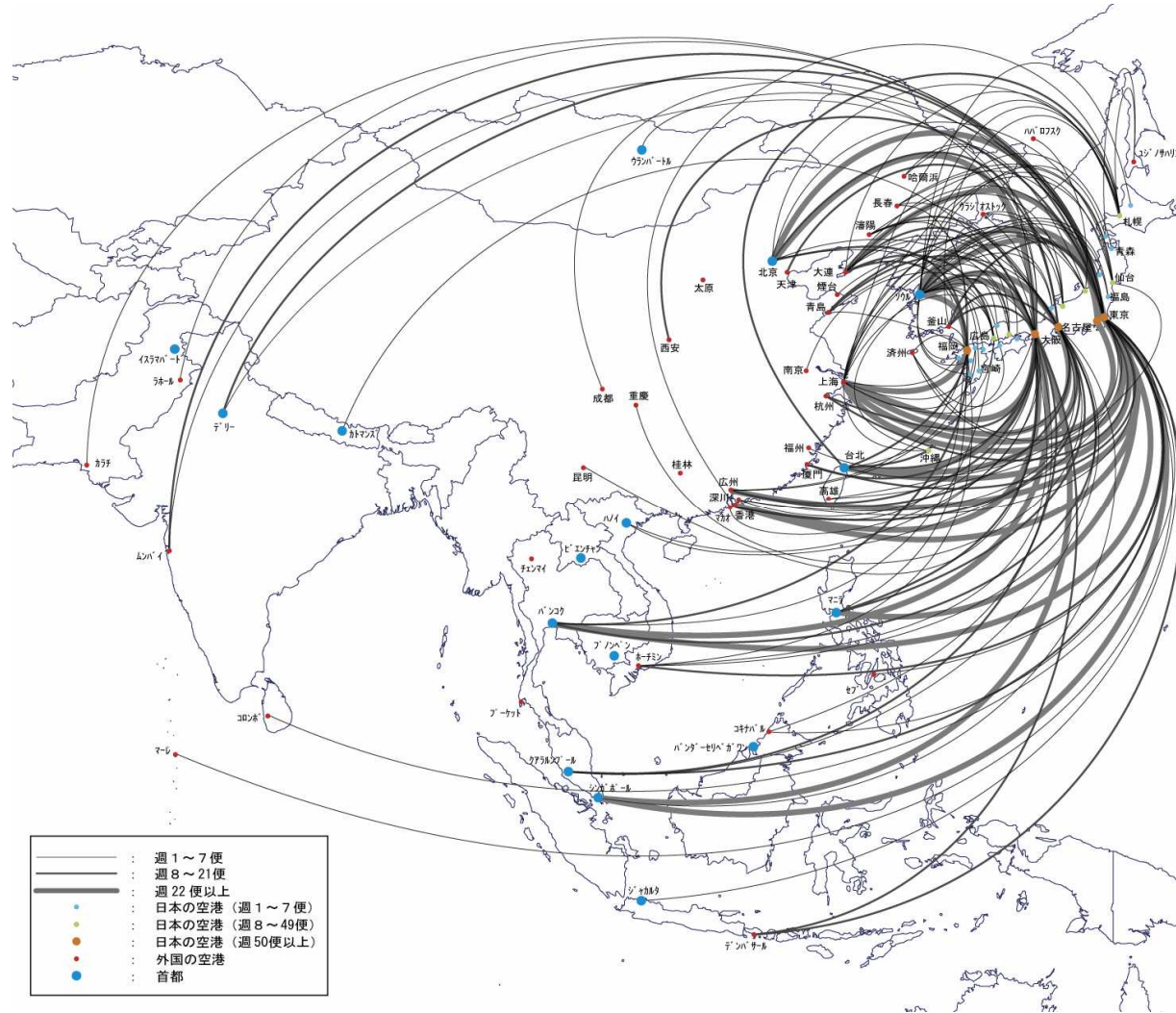
面積

| 国名       | 面積(万km <sup>2</sup> ) |
|----------|-----------------------|
| カナダ      | 997.1                 |
| フランス     | 55.2                  |
| スウェーデン   | 45.0                  |
| 日本       | 37.8                  |
| フィンランド   | 33.8                  |
| ニュージーランド | 27.1                  |
| イギリス     | 24.3                  |
| 韓国       | 10.0                  |
| オーストリア   | 8.4                   |
| 北海道      | 8.3                   |
| 東北圏      | 7.4                   |
| アイルランド   | 7.0                   |
| デンマーク    | 4.3                   |
| オランダ     | 4.2                   |
| 中部圏      | 4.1                   |
| スイス      | 4.1                   |
| 九州圏      | 3.9                   |
| 首都圏      | 3.6                   |
| 中国圏      | 3.2                   |
| ベルギー     | 3.1                   |
| 近畿圏      | 2.7                   |
| 四国圏      | 1.9                   |
| 北陸圏      | 1.1                   |
| シンガポール   | 0.1                   |

(出典)総務省「国勢調査報告」(2005年)、「世界の統計2006」、「世界の統計2007」、内閣府「平成16年度県民経済計算」、国土地理院資料(2005年)をもとに国土交通省国土計画局作成。  
 (注)各国人口は2005年年央推計人口。各広域ブロックのGDPについては、「世界の統計2007」のドル円レート暦年値により国土交通省国土計画局にて換算。

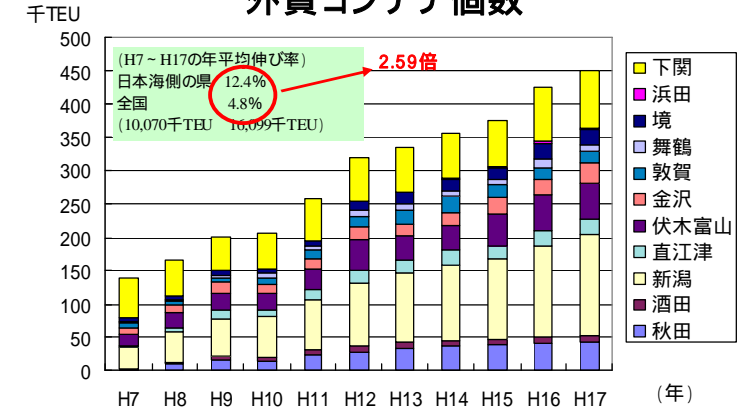
# 日本とアジア間の航空路線・日本海沿岸諸港及び日本海側空港の状況

## 日本とアジア間の航空路線(2007年8月現在)



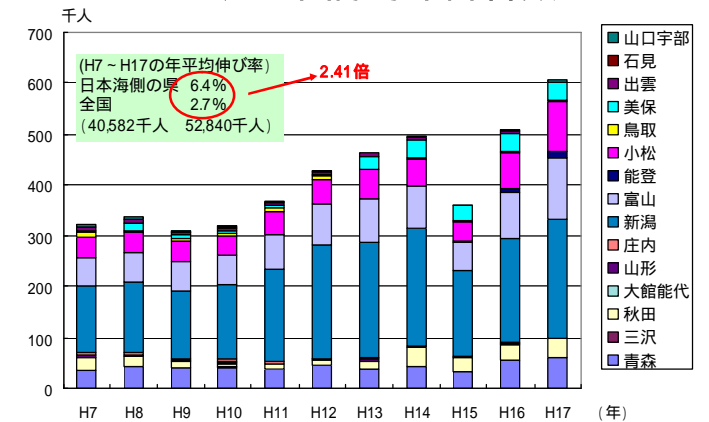
(出典) JTB時刻表(2007年10月)をもとに国土交通省国土計画局作成。なお、認可申請中の路線を含む。

## 増加する日本海沿岸諸港の外貿コンテナ個数



(出典) 国土交通省港湾局資料、港湾統計をもとに国土交通省国土計画局作成

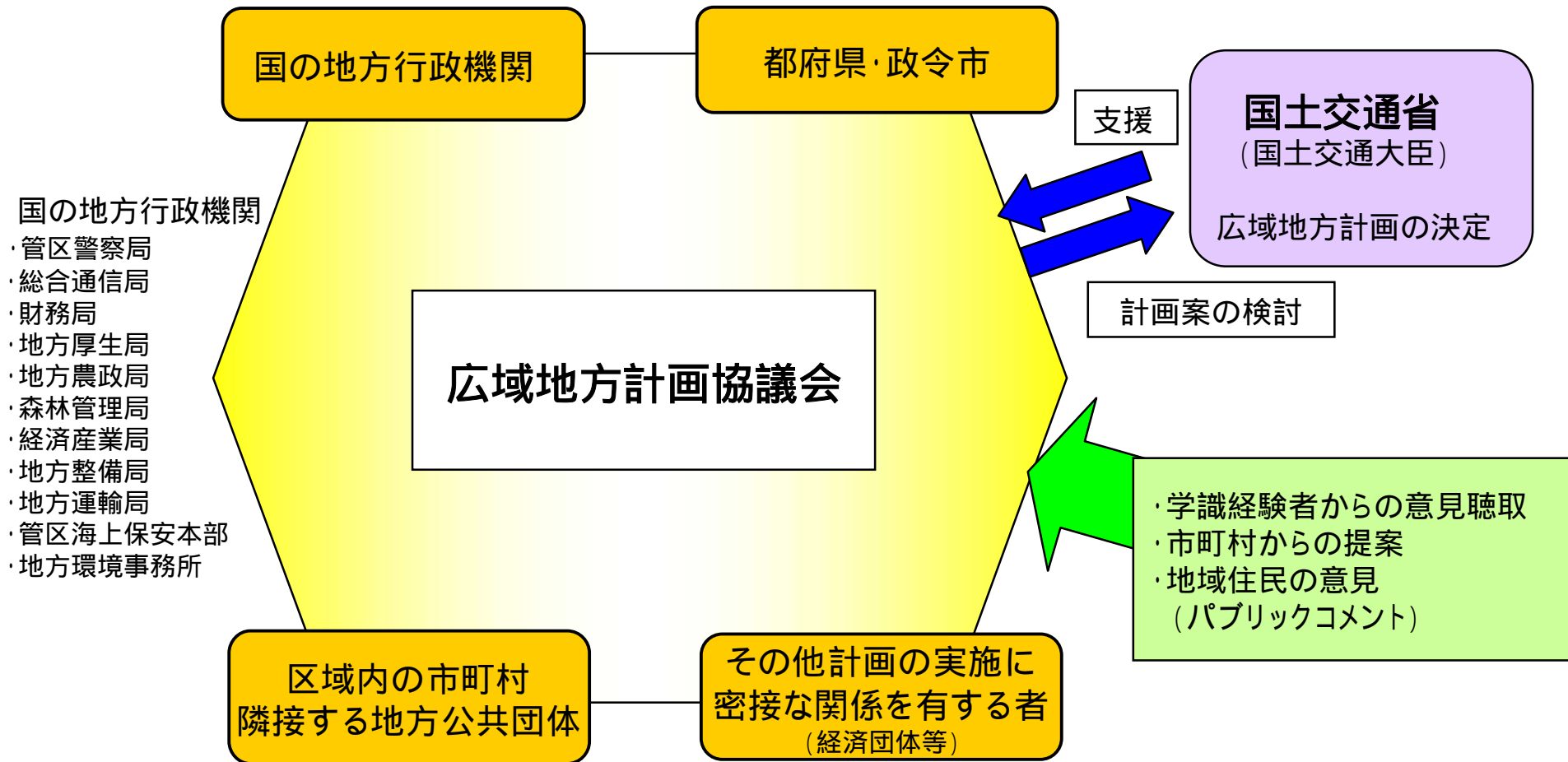
## 増加する日本海側の県にある空港の国際線乗降客数



(出典) 「空港管理状況調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

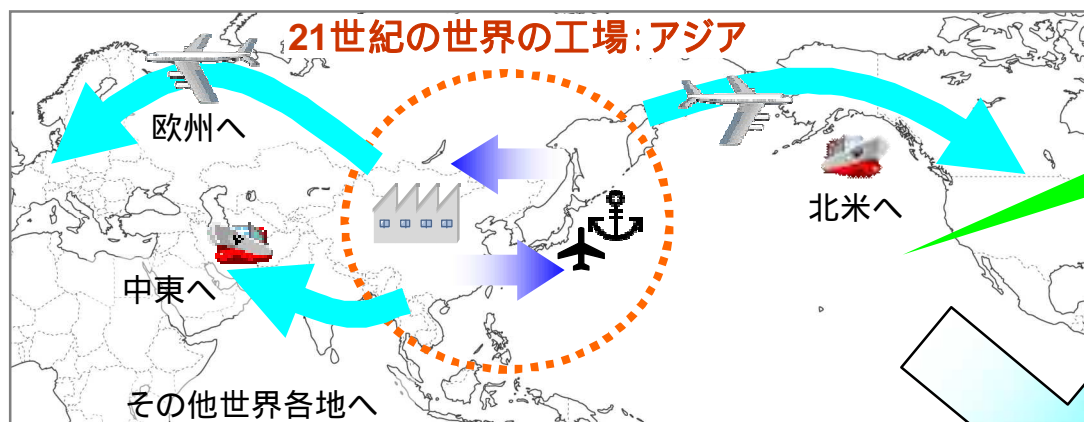
# 広域地方計画協議会の体制

各ブロックの広域地方計画協議会は、全国計画の閣議決定後、正式に設置。  
それに先立ち、各ブロックにおいて、計画策定の準備会合やシンポジウム等を開催。





# 各ブロックが直接アジアと交流するシームレスアジアの形成



アジアと世界の架け橋となるアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の整備・活用

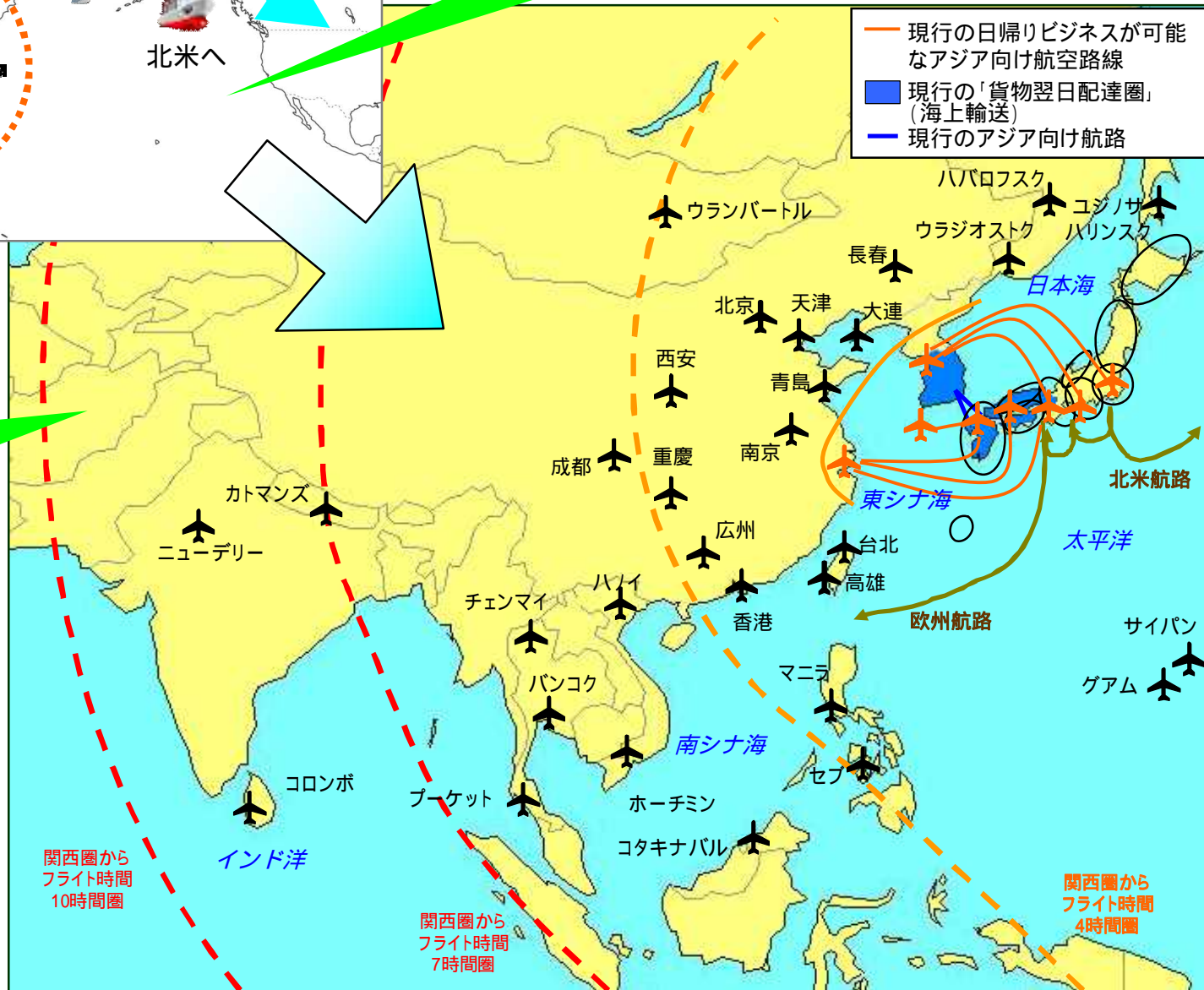
世界各国と多方面多頻度の海路及び空路で結ばれた大都市圏拠点空港やスーパー中枢港湾、世界に向けた情報発信機能等の整備

シームレスアジアを支える国土基盤の整備・活用 ~ 将来の発展可能性 ~

- 東アジアにおける迅速な交流圏の形成
- 東アジア一帯圏、日帰りビジネス圏の形成
- アジア物流一貫輸送網の構築
- 貨物翌日配達圏の形成
- アジア・ブロードバンド環境の形成

汎アジア交通ネットワークを構築していくほか、越境阻害要因の解決に向けて、東アジアの近隣諸国と政策の共有化を図る

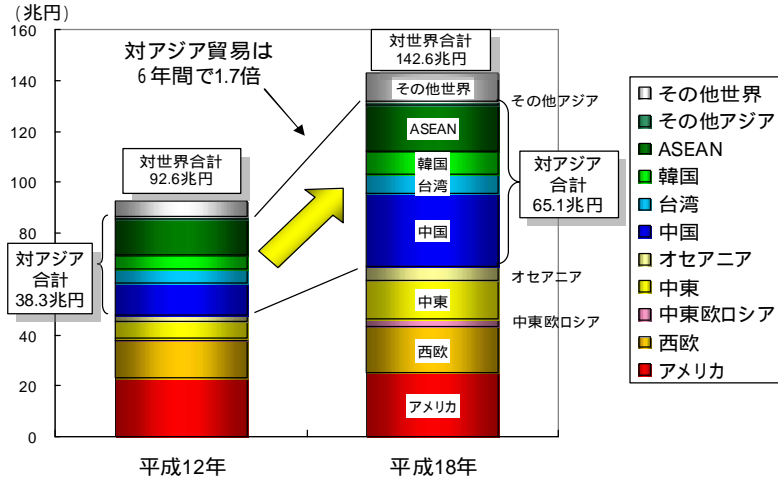
東アジア一帯圏は、フライト時間約7~10時間、日帰りビジネス圏は、フライト時間約4時間の範囲にある地域において形成可能性を有することから、そのイメージを図示したもの。



(データ: JTB 時刻表 (H19.3) より)

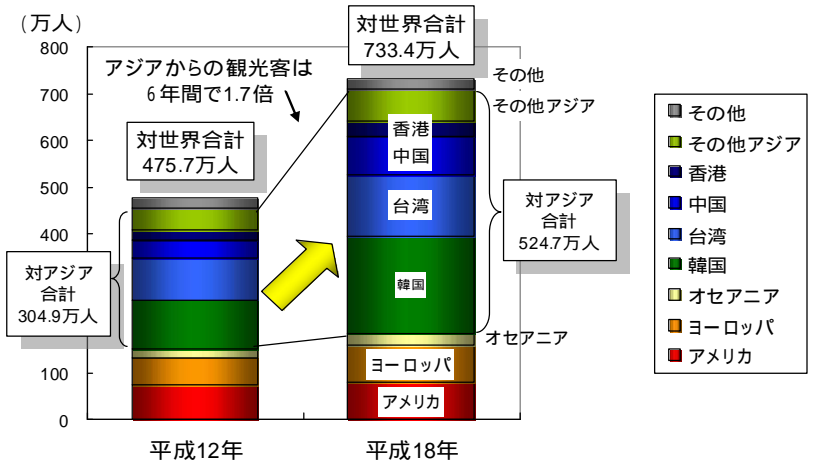
# 広域ブロックを牽引する産業の発展

## 日本の貿易動向



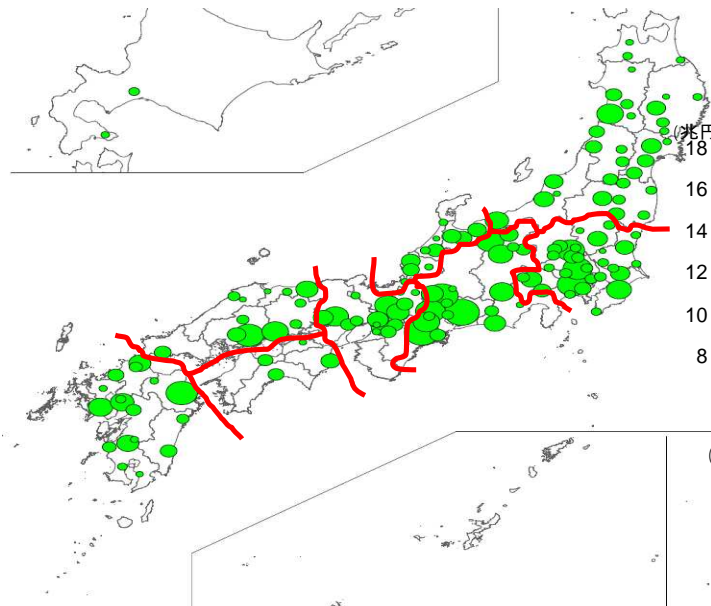
アジアとの人流・物流は、  
ここ数年で急増  
成長を取り込み、地域を活性化

## 訪日外国人旅行者数

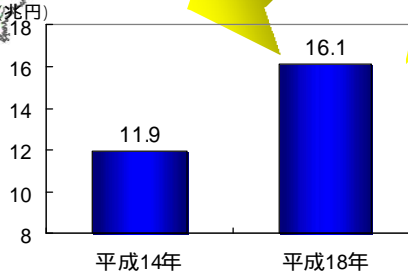


## アジアをはじめ、外国人旅行客誘致の取組

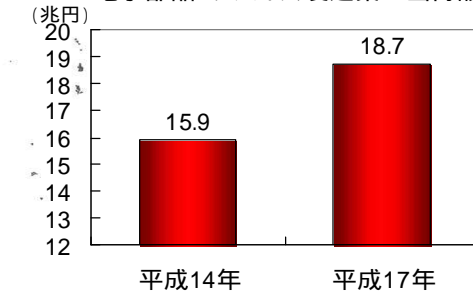
## 電子部品・デバイス製造業の分布(平成17年)



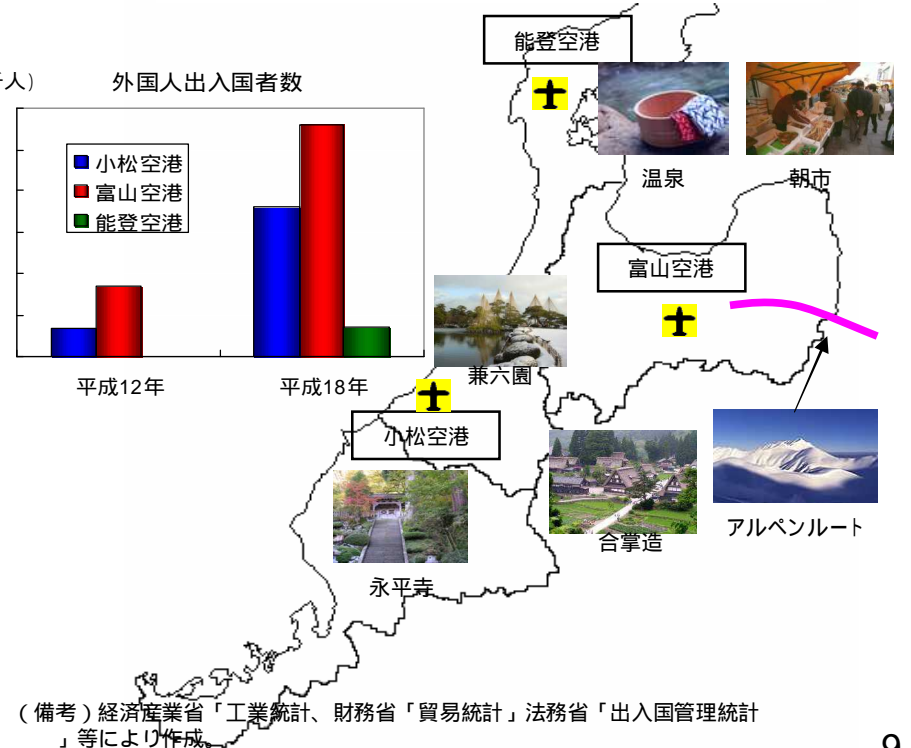
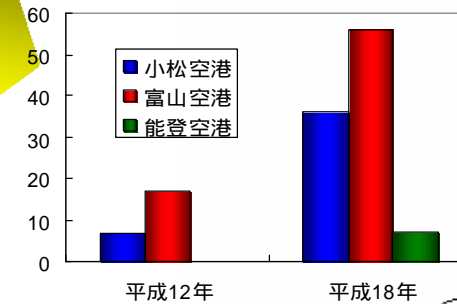
## 電気機械の輸出額



## 電子部品・デバイス製造業の出荷額



## 外国人出入国者数



(備考) 1. 経済産業省「工業統計」により作成。  
2. 出荷額200億円以上の工業地区を表示(145地区)。  
3. マル印の面積は最も大きい出荷額の地区との相对比较。  
また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

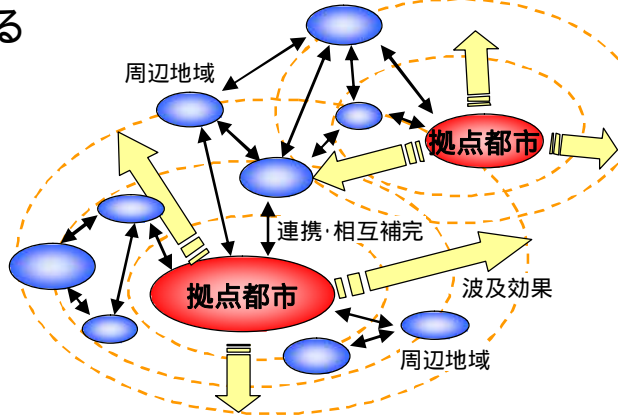
(備考) 経済産業省「工業統計」、財務省「貿易統計」、法務省「出入国管理統計」等により作成。

# 持続可能な地域の形成 (多様な価値・魅力を持った地域の形成)

## 都市圏

コミュニティによる  
暮らしの安全・  
安心確保

- ・歩いて暮らせる  
まちづくりの推進
- ・集約型都市構造  
への転換



地域の実情に応じた生活圏域の形成



高速道路の緊急出入口

- ・広域的な連携・相互補完による  
医療等の機能の維持増進
- ・様々な都市機能の集約化と土地  
利用の高度化

## 農山漁村

美しく、暮らしやすい農山漁村の形成

- ・生産基盤と生活環境の一体的、総合的整備
- ・美しい景観の維持・回復



中山間地域における施策展開

- ・産業振興や多面的機能の確保等
- ・維持・存続が危ぶまれる集落に対する目配りや的確な対応



耕作放棄地の復旧



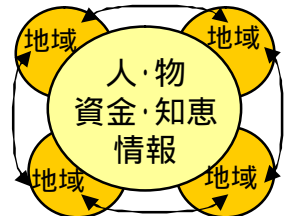
小学生の農作業体験など  
都市農村交流の実施

出典：農林水産省資料

## 地域間の交流・連携の促進

### 地域互恵

(ないところを補いあう)



人・物などの双方向的な循環

### 戦略的連携

(広域的な役割分担)



道の駅等を活用し、  
交流・連携の核となる場の整備

多様な  
価値・魅力  
を持った地域の  
形成

## 地域への人の誘致・移動の促進

### 「二地域居住」の促進

2か所に生活拠点を持つ  
「二地域居住」等の促進



地域一体の受入  
体制整備等



空家・仕事の紹介など  
地域生活の支援

### 外部人材を地域づくりに活用

地域にない経験・ノウハウを  
持つ外部人材の活用



専門的知識を持った  
人材の活用等



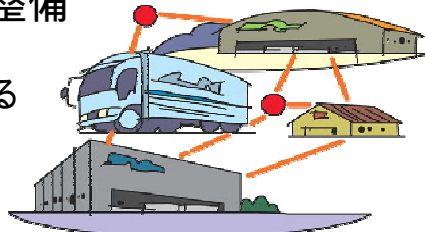
人材誘致のための  
仲介機能の整備等

# 持続可能な地域の形成(地域資源を活かした産業、農林水産業の活性化)

## 地域経済を強化する産業の育成

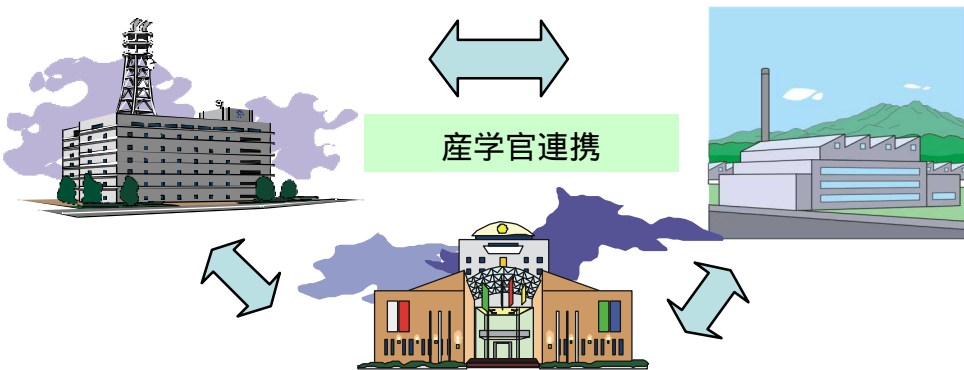
### 魅力ある産業立地環境の整備

- … 既存の工業団地活用、地域発意の物流基盤整備による産業集積との有機的連関



### 地域イノベーションの創出

- … 教育・研究開発施設を核とし、産学官連携による地域産業創出



### 中小企業の活性化

- … 研究開発支援、人材育成・確保、IT化促進など中小企業のものづくりを支える環境整備

### サービス産業の活性化

- … 需要拡大が見込まれる分野(健康・福祉)、製造業と密接に関連する分野(ビジネス支援・物流・流通)の強化、生産性向上の取組

## 地域資源密着型産業の活性化

### 観光産業、地場産業の活性化

- … 魅力ある観光地づくり、新たな観光スタイル創出
- … 地域資源を活用した地域ブランドづくり、異分野へ進出、海外展開

### 農林水産業の活性化

- … 食料の安定供給、国内農業の競争力強化

#### 食料の安定供給



#### 地産地消



#### 輸出促進

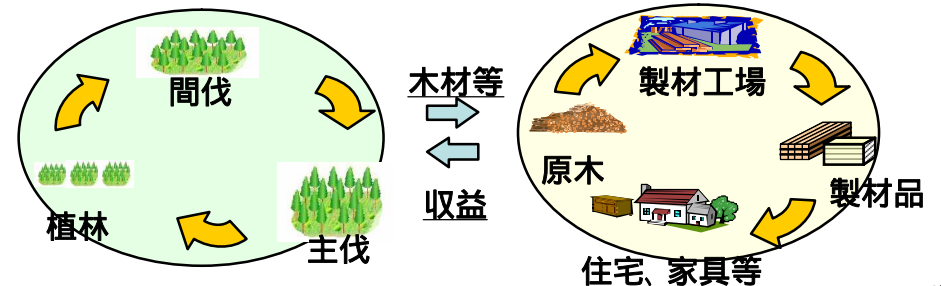


(出典) 農林水産省資料

- … 林業と木材産業の一体的再生による競争力強化

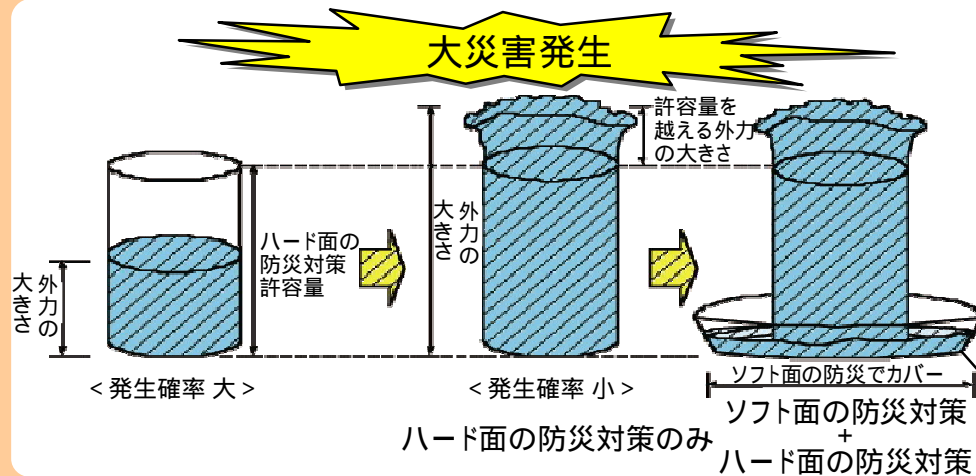
#### 林業を通じた良好な森林管理のサイクル

#### 木材等の利用



# 災害に強いしなやかな国土の形成

## ハード・ソフト一体となった総合的な災害対策の推進



### 減災を目的としたソフト対策

自助・公助・共助のバランスのもとに推進

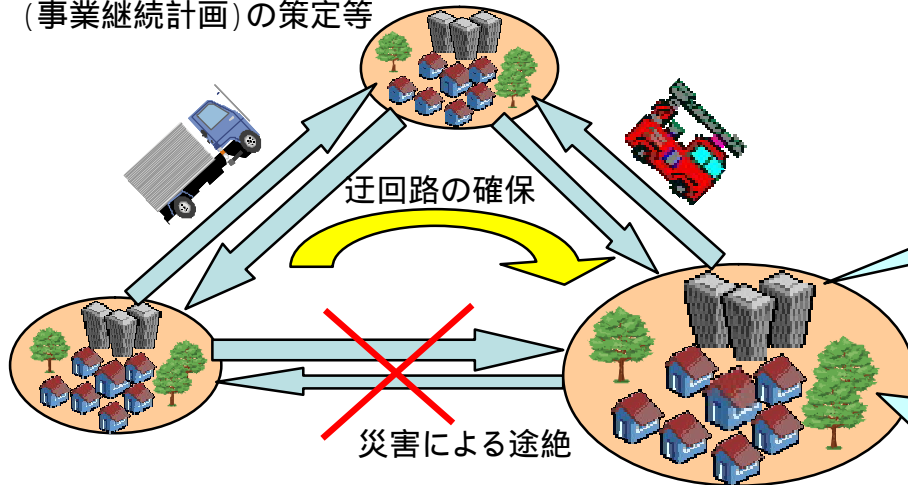
- [事前] ハザードマップの整備、避難経路の確保、防災意識啓発、防災教育の充実、コミュニティの形成 等
- [事中] 防災情報の伝達、コミュニティの連携による広域防災・危機管理体制の確立 等
- [事後] 被災情報や安否情報の提供、被災者の保護・移送、医療、帰宅体制の整備 等

防災施設のハード機能だけで対応が難しい大規模災害の対策には被害を最小限にする減災の考え方を重視

## 災害時のバックアップ体制の構築

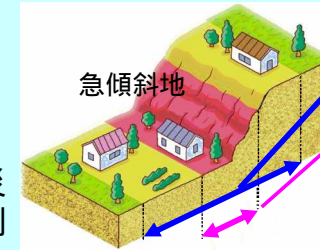
迂回ルート等の余裕性に優れた交通、情報通信網や広域防災拠点の整備、孤立化対策の推進

経済・社会上の影響を最小限にする業務継続計画やBCP（事業継続計画）の策定等



## 災害に強い国土空間の形成

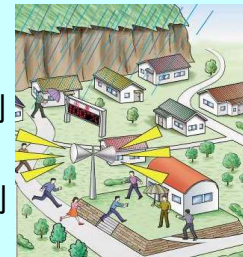
密集市街地におけるオープンスペースの確保  
避難路・避難地の確保  
災害危険区域や、土砂災害警戒区域等の立地抑制



- 土砂災害警戒区域  
警戒避難体制の整備
- 土砂災害特別警戒区域  
警戒避難体制の整備  
+ 特定の開発行為の制限、建築物の構造規制、建築物の移転勧告

## 地域防災力の強化

避難訓練の実施等による避難誘導體制の構築  
地域防災体制の充実



防災教育の推進  
ハザードマップの整備・普及



# 美しい国土の管理と継承(循環と共生の重視、流域圏の管理)

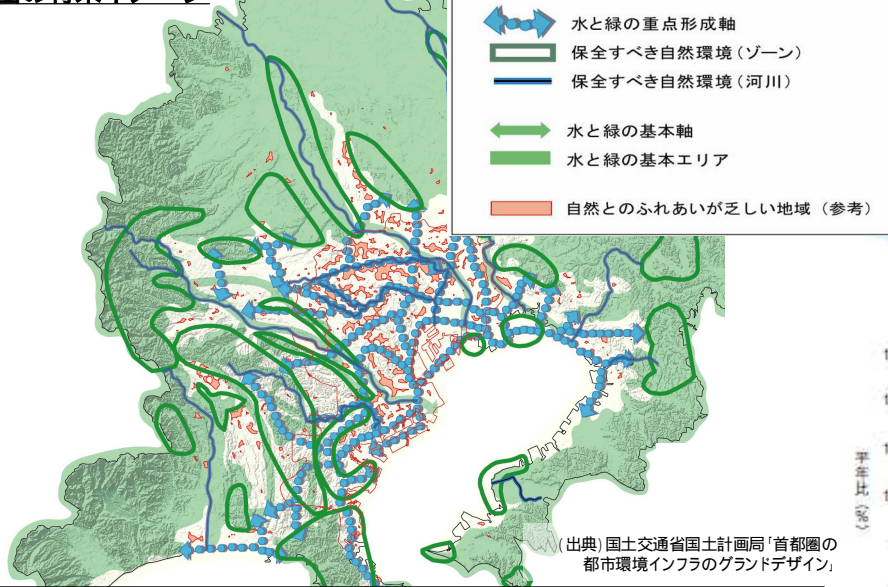
## 【循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成】

- ・人間活動と自然のプロセスが調和した物質循環の構築  
温暖化防止の推進、循環型社会の構築
- ・国土資源の適切な管理  
針広混交林化等多様で健全な森林整備、優良農地の確保
- ・健全な生態系の維持・形成  
広域的なエコロジカル・ネットワークの形成、  
里地里山の適切な保管理

等

### エコロジカル・ネットワークの形成

#### 首都圏の将来イメージ

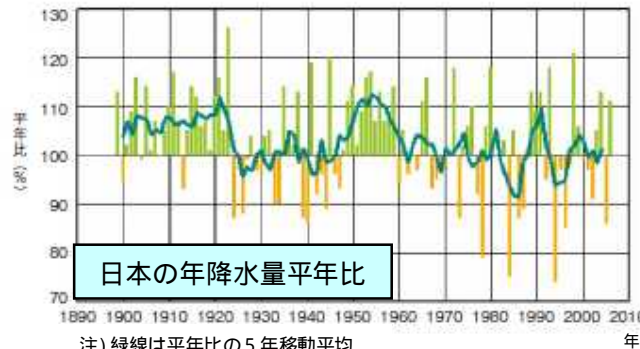
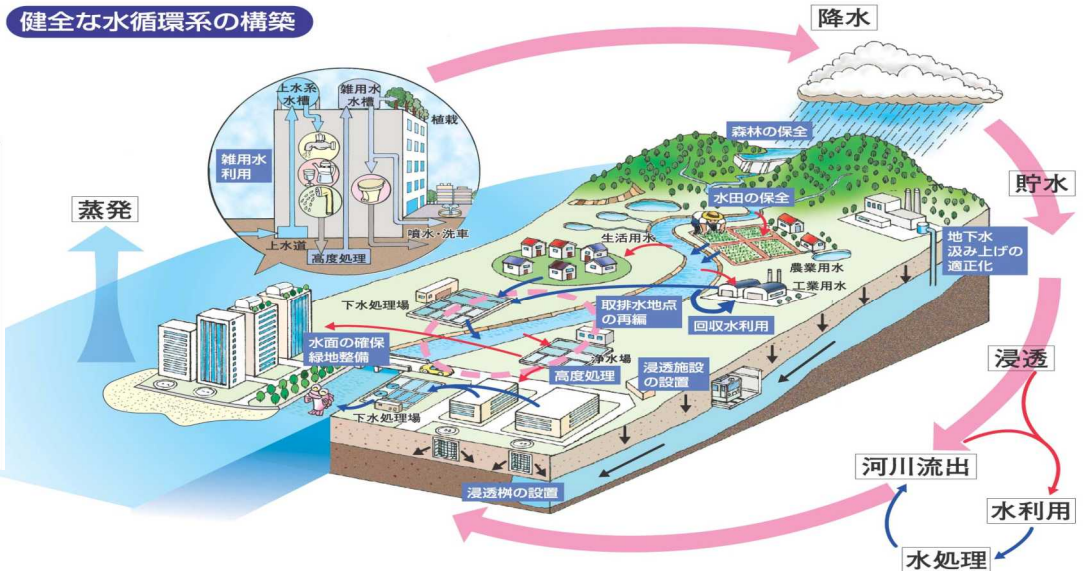


#### (期待される効果)

- ・野生生物の生息・生育空間
- ・都市環境の改善(ヒートアイランド現象の緩和)
- ・防災
- ・大気汚染等の低減・希釈、騒音緩和
- ・自然とのふれあい・環境教育
- ・美しい景観、レクリエーション
- ・市民参画の推進

## 【流域圏における国土利用と水循環系の管理】

- ・流域における健全な水循環系の構築
- ・安全・安心な水資源確保
- ・上下流交流、流域意識醸成の仕組み整備 等



近年の洪水・渇水の頻発への対応  
(出典: 気象庁「気候変動監視レポート2006」)

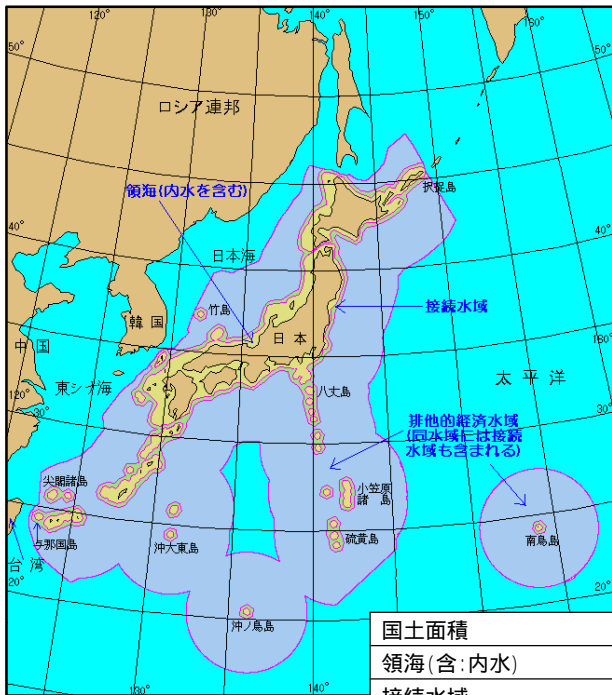


流域圏における多様な主体の参画  
(例: 河川アドプトプログラム)

# 美しい国土の管理と継承(海域の適正な利用・保全、国土の国民的経営)

## 【海域の適正な利用と保全】

- ・政府一体となった総合的・計画的な取組
- ・国境離島の管理、海面上昇など地球環境問題、資源利用の技術開発
- ・海上輸送の活性化や安全確保
- ・水産業の活性化、離島の振興および保全
- ・高潮・津波対策、海域環境や景観の保全・再生
- ・沿岸域の総合的管理 等

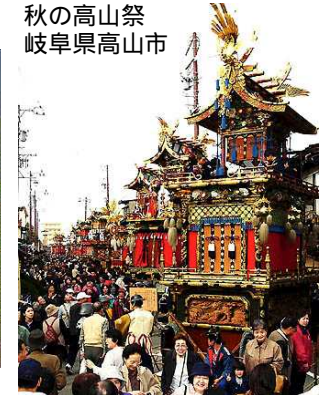
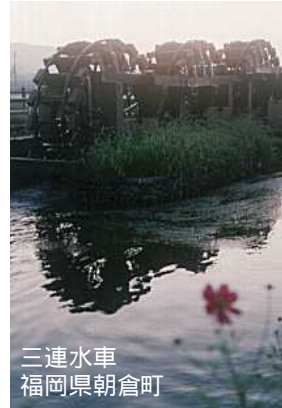


|                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| 国土面積               | 約38万km <sup>2</sup>  |
| 領海(含:内水)           | 約43万km <sup>2</sup>  |
| 接続水域               | 約32万km <sup>2</sup>  |
| 領海(含:内水) + 接続水域    | 約74万km <sup>2</sup>  |
| 排他的経済水域            | 約405万km <sup>2</sup> |
| 領海(含:内水) + 排他的経済水域 | 約447万km <sup>2</sup> |

(出典)海上保安庁海洋情報部HPをもとに国土交通省国土計画局作成

## 【魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営】

- ・個性豊かな地域文化の継承と創造



- ・「国土の国民的経営」(多様な活動者の育成、参加手法の多様化等により、国民一人一人が美しい国土の管理と継承を担う。)

### 多様な活動者の育成



地域全体で取り組む農地・農業用水等の保全・管理(栃木県)

(写真左)農林水産省資料、(写真右)エコアス馬路村  
(出典)国土交通省国土計画局作成

### 国土管理への参加手法の多様化

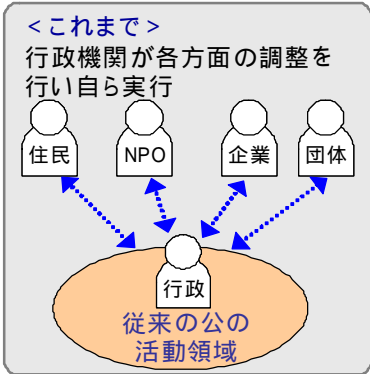


間伐材を活用したバック。(高知県)

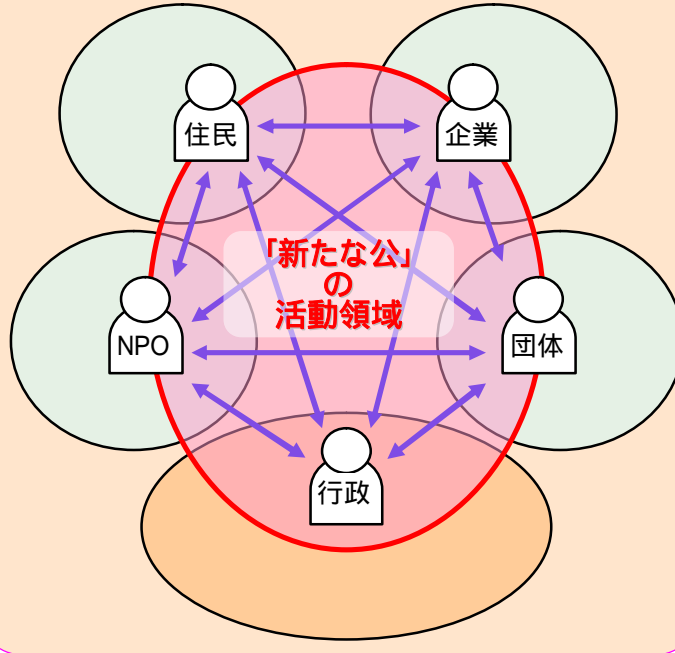
# 「新たな公」を基軸とする地域づくり

## 「新たな公」の概念

行政だけでなく多様な民間主体を担い手と位置づけ、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や公と私の中間領域で協働



## <これから>



## 「新たな公」の多面的意義

|              |              |
|--------------|--------------|
| 参加者の自己実現     | 生活の質の向上      |
| 地域への誇りと愛着の醸成 | 災害対応力の向上     |
| 地域経済の活性化     | 環境問題への対応     |
| 新たな雇用の創出     | 行財政の負担軽減効果 等 |

## 【基本的施策】

### 《参加意識の醸成、体験機会の充実》

- 学校教育や地域活動等を通じた意識啓発
- ボランティア活動等の体験機会の提供
- 住民、NPO、企業等の参加を促す仕掛けのシステムの組み込み

### 《参加主体の拡大》

- イベント形式等参加しやすい仕組みの工夫
- 休暇制度、兼業制度のあり方の検討
- 地縁型コミュニティの再生、活性化
- 中山間地域などでの新たな協働の仕組みの構築

### 《活動環境整備》

- 住民等による資金面での支援を促す仕組みの検討
- 情報の公開・共有、情報通信技術の利用環境整備
- 中間支援組織の育成と組織を担う人材の育成

### 《多様な主体による国土基盤マネジメント》

#### 協働関係の確立

マネジメントの担い手



国土基盤の管理主体

